

I

1 イギリスでは、首都の人口と機能の過密化を解消する大ロンドン計画の一環として、ロンドンに向かう人口を吸収する住宅を提供し、同時に企業を誘致することで職住近接を目指した。日本では、高度経済成長期の住宅供給に主眼が置かれたことで、企業誘致を伴わない職住分離となり、都心へ向かう渋滞や通勤ラッシュが生じた。
(150字)

2 自然成長した都市はスプロール現象などの都市問題に直面し、都市再開発や計画都市建設などの解決・防止策を採らなくてはならない。そのためには道路や鉄道などの民間レベルを超えた大規模なインフラの整備を行わなくてはならず、公的機関が実施主体となる必要がある。
(125字)

3 ①1970年代に建設された公団住宅の居住者は団塊の世代が多い。さらに当時の住宅の間取りは狭く、成長した子供たちと同居するには困難であった。②1990年代の都心の地価低下に伴い、若者が都心に回帰して新規に多摩市域へ流入する人口が停滞し、老年人口率が高まった。
(125字)

II

1 雨季は夏で、やや遅れてくる水位の上昇とともに稲が成長し、雨季が終わって収穫となるウと推定される。
(49字)

2 高収穫品種の導入が他の2種に比べて顕著であり、また在来種、高収穫品種ともに単位面積あたりの収穫量が大きいことから、灌漑施設の整備により、乾季栽培や災害を受けにくい地域での栽培が拡大したと考えられる。
(100字)

3 約70%が冠水した。国土の大半が低平な大河のデルタ地帯で、上流地域の降雨が近年の森林伐採もあって一気にこの地域に集中する。これによる地崩れが河川を埋め、また雨季と乾季の繰り返しが河床を高めて氾濫を助長している。さらに地球の温暖化や季節風・サイクロンによる海水位の上昇も沿岸部や下流部を浸水させている。
(150字)

4 マレーシアの経済成長とともにこの国への出稼ぎ者は今後とも増大していくだろうが、やがてマレーシアの成長が鈍化し、雇用機会が失われていくことによって民族間の対立が生まれ、出稼ぎが減少すると考えられる。

(98字)

Ⅲ

1 ①7 ②100 ③輸入代替 ④自力更生 ⑤1970 ⑥シェンチェン(深圳) ⑦2

2 ホテルなどの施設建設が優先され、自然が破壊される
(25字)

2 宗教・慣習に反する観光客の行動が文化摩擦を起こす
(25字)

2 観光への過度の依存から、他産業の成長が妨げられる
(25字)

2 観光従事者に恩恵が集中し、現地の経済格差が広がる
(25字)

以上のうち3つ

3 人口過多で多くの余剰労働力が存在する上、都市戸籍と農村戸籍に分けられ、農民が非合法に都市で働く際は低賃金労働に従事せざるを得ない。購買力に比べて低い水準に為替が固定されており、労働力が割安である。

(99字)

4 賃金が高い国・地域から低い国・地域に、よりよい収入を求めて労働力は移動する。移民先では外国人労働者と現地労働者の間で雇用機会をめぐる競争が生じ、労働条件を引き下げる要因となる。また住民との文化摩擦が生じる場合もある。このため各国は自国民を優先する。

(125字)

5 長期の独裁的政権が多く政府の政策に信頼性がない
(24字)

5 治安が悪く、製品輸送や社員の安全が確保できない
(24字)

5 労働力の質が低く、所期の労働成果が得られない
(23字)

5 生活基盤、交通・通信などの社会資本が不足している
(25字)

以上のうち3つ